

# アナリスト レポート

## 緩やかな回復基調が続いている

### 県内景気天気図



凡例

- 晴れ
- 曇り
- 雨
- 晴れ一部曇り
- 曇り一部雨

前月比

- 上昇・好転
- 下降・悪化
- 横ばい

### 県内景気の動向

**現状** 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、食料品やはん用・生産用・業務用機械などは大きく低下したが、化学や窯業・土石製品、電気機械などは大幅に上昇したため、前年同月比では16か月連続で上昇し、前月比では再び上昇した。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパー販売額が3か月連続で増加し、ドラッグストアの販売額は35か月連続、家電大型専門店が8か月連続のそれぞれ増加、コンビニエンスストアの販売額も4か月連続で増加しているため、百貨店・スーパーをはじめとする小売業態計の売上高は4か月連続の増加となり、堅調に推移している。また、新設住宅着工戸数は持家が前月に続き減少したものの、貸家と分譲住宅が大幅増加したため、全体では3か月ぶりの大幅増加となった。さらに、公共工事の請負件数は大幅に減少したが、金額は4か月ぶりの大幅増加となった。

一方、既存店ベースの百貨店・スーパー販売額は15か月連続で減少し、ホームセンター販売額は4か月ぶりの減少、乗用車の新車登録台数は9か月連続の減少、軽乗用車も14か月ぶりに前年を下回った。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積はサービス業用が増加したものの、商業用と鉱工業用が減少したため、3

### 京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加している。労働需給は着実に引き締

業用計では2か月連続の大幅減少となり、トラックの新車登録台数も2か月ぶりに大幅に減少した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比大幅の上昇となり、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークを上回る高水準となり、ひっ迫感が続いている。また、常用雇用指数は2か月ぶりに再び増加し、製造業の所定外労働時間指数も3か月ぶりに増加した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引いているものの、緩やかに上昇している。需要面では個人消費は一部で伸び悩みがみられ、民間設備投資は弱含みで推移しているが、住宅投資と公共投資で前向きの動きがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続いているとみられる。

**今後の動向** 県内製造業の生産活動は、長引く在庫調整に米中貿易摩擦問題などの影響が加わり、一進一退の弱含みで推移するとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などから消費マインドと投資マインドはともに力強さに欠けた状態が続くものと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不透明感やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、今までの緩やかな回復基調に一服感がでてくると考えられる。

まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。3月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が縮小している。【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2018年4月19日発表)より】

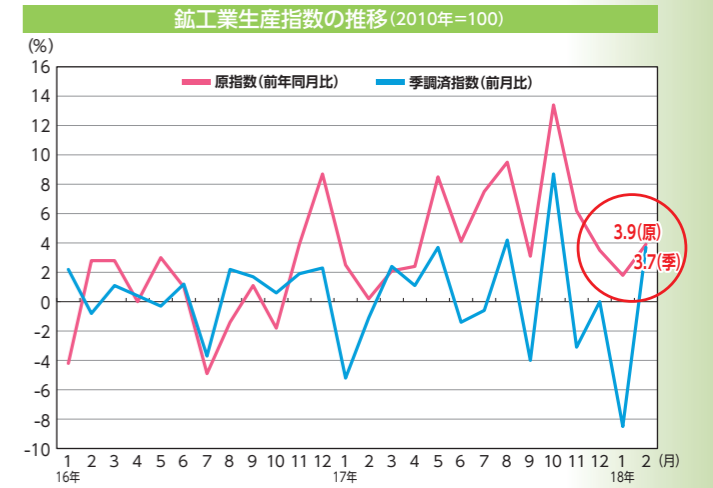
しがぎん  
経済文化センター  
(産業・市場調査部)

### 「鉱工業生産指数」は 両指数とも上昇

2018年2月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は101.0、前年同月比+3.9%で16か月連続の上昇となり、「季節調整指数」は105.6、前月比+3.7%で再び上昇した。季節調整指数の3か月移動平均値(1月)は106.2、前月比-1.8%で、2か月連続の低下となったが、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を9か月連続で上回っている。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は5か月連続で上昇したが(原指数100.0、前年同月比+4.5%)、在庫は12か月連続かつ大幅の上昇となっている(同144.5、同+31.7%)。在庫指数を業種別で見ると、「電気機械」(同+184.9%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同+18.5%)、「プラスチック製品」(同+14.5%)、「食料品」(同+12.8%)な

どで大幅の上昇となった。



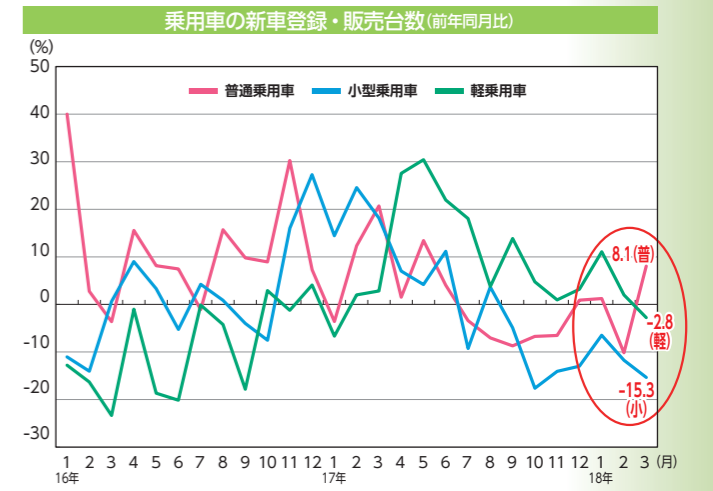
### 「軽乗用車」の新車販売台数は 14か月ぶりの減少

2月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は20,916百万円、前年比+0.6%と、微増ではあるが3か月連続で前年を上回っている。品目別にみると、ウエイトの高い食料品は4か月連続の増加(同+2.4%)、家電機器は15か月ぶりの増加となったが(同+1.5%)、衣料品は20か月連続(同-4.5%)、家庭用品は10か月連続(同-6.3%)、身の回り品も2か月連続(同-6.0%)のそれぞれ減少となっている。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は食料品と家電機器が増加したものの、全体では15か月連続で前年を下回っている(同-1.2%)。また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、2月の「ドラッグストア」(183店舗)は5,201百万円、前年同月比+10.9%で、35か月連続かつ大幅の増加で好調に推移し、「家電大型専門店」(40店舗)も2,912百万円、同+2.2%で8か月連続の増加で堅調。一方、「ホームセンター」(60店舗)は2,589百万円、同-2.2%で、4か月ぶりの減少となった。

「コンビニエンスストア販売額」(2月:565店舗)は、8,404百万円、同+1.8%で、4か月連続の増加となっている。百貨店・スーパーをはじめ大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の2月の売上高は40,022百万円、前年同月比+2.0%で、4か月連続の増加と

なっている。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに前年を上回ったものの(2,975台、前年同月比+8.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が7か月連続かつ大幅の減少となったため(2,046台、同-15.3%)、2車種合計は9か月連続の減少となっている(5,021台、同-2.9%)。また、「軽乗用車」の新車販売台数は14か月ぶりに前年を下回った(3,085台、同-2.8%)。



### 「新規求人倍率」は 前月比大幅の上昇

3月の「新規求人数(パートを含む)」は10,767人(前年同月比+6.6%)で13か月連続の増加、「新規求職者数(同)」は5,611人(同-7.0%)で2か月連続の減少となっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比大幅上昇(+0.18ポイント)の2.19倍、「有効求人倍率(同)」は同0.05ポイント上昇の1.42倍で、リーマン・ショック前のピーク(07年4月:1.38倍)を上回る高水準となった。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、3月は前月に比べ0.09ポイント上昇の1.74倍で、公表値である「受理地別」の1.42倍を引き続き大きく上回っている。

1月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は102.6、同+1.2%で、2か月ぶりに増加した。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は102.9、同+1.1%で、3か月ぶりに増加した。今

後の動向が注目される。

